

罹災証明書の交付に必要な被害認定調査において固定資産課税台帳等の情報の利用を可能とする

現
行

- 市町村は、被災住家等について罹災証明書の申請があった場合は、**被害認定調査**を実施
- 調査に当たっては、**住家の構造や住家の全体構成を示す図面等の情報**が必要
- 上記情報を得るために、**固定資産課税台帳等**を利用できれば調査の迅速化につながるが、地方税法上漏らしてはならない「**秘密**」に該当するため、**利用できない**



支障

- 台帳を利用できないため、住家の図面を現地で作図する必要があるなど、**被害認定調査に時間**を要する
- 被害認定の基礎情報である「住家の構造(木造・非木造)」が、**現地では把握困難**な場合がある

➡ **罹災証明書の発行が遅延**



見
直
し
後

- **被害認定調査**において、**固定資産課税台帳等の情報の利用を可能**とする



効果

- **迅速・円滑な罹災証明書の発行**が可能に

➡ **被災者の生活再建の円滑化・迅速化に寄与**



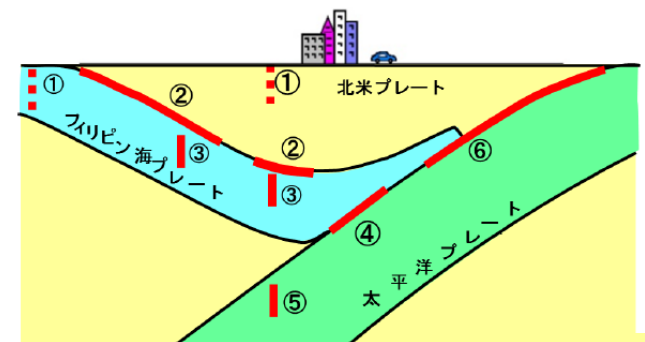
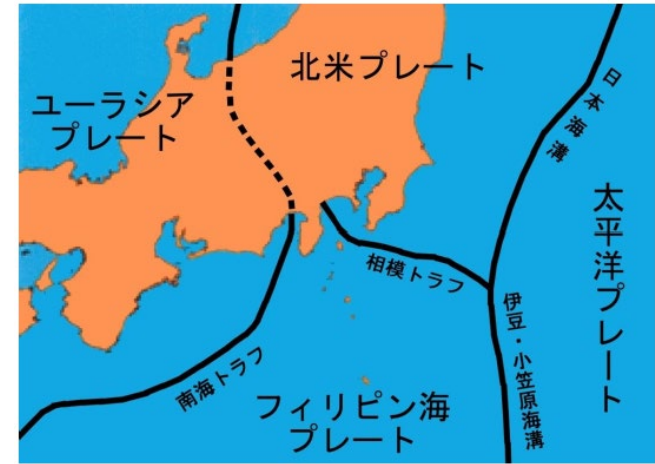
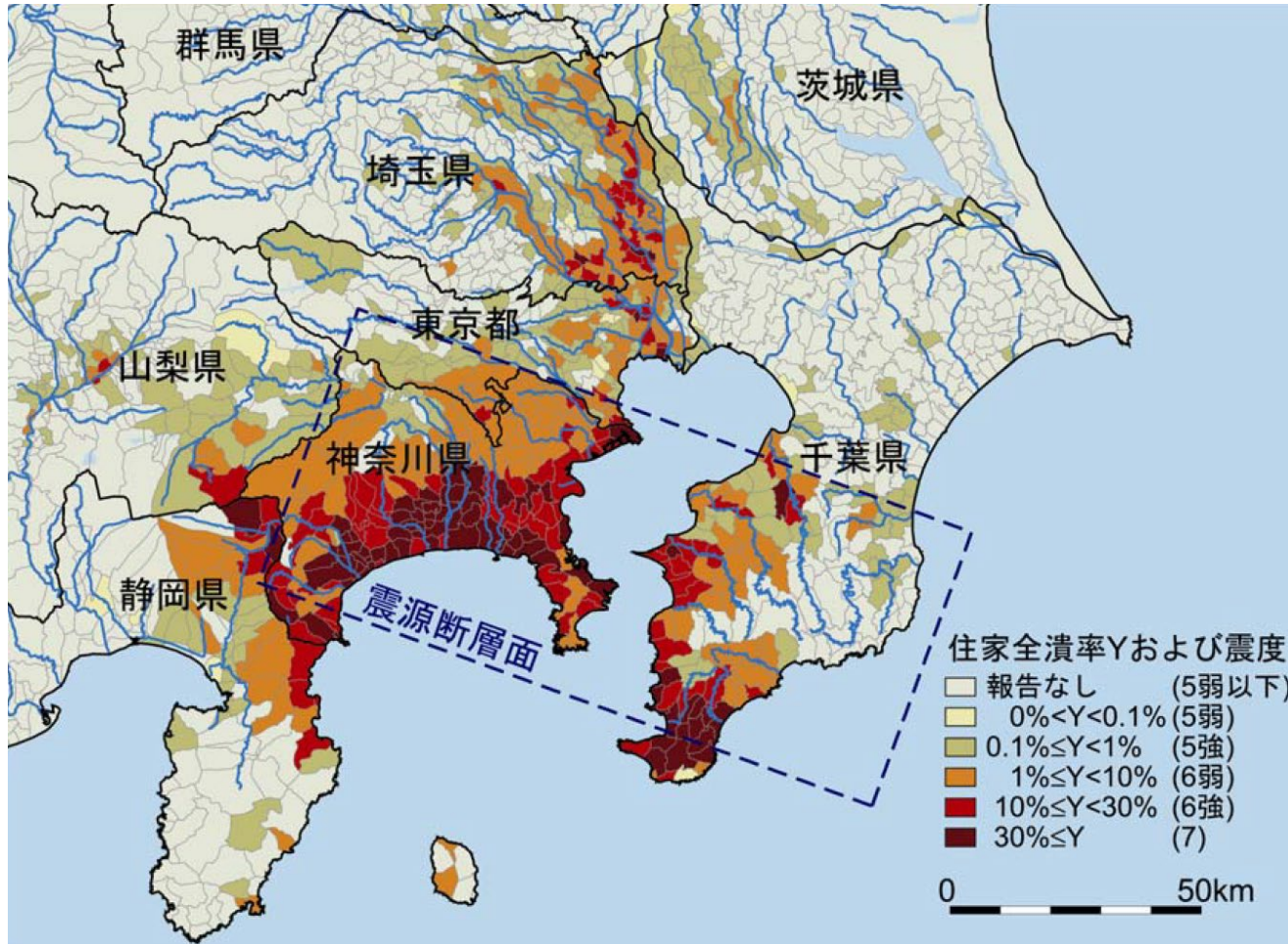
- 関東大震災（大正関東地震）は、近代日本の首都圏に未曾有の被害をもたらした、我が国の災害史上において特筆すべき災害。
- 近年の大震災と比べても、その被害規模と社会経済的なインパクトは極めて甚大。

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生年月日	1923年（大正12年）9月1日 土曜日 午前11時58分	1995年（平成7年）1月17日 火曜日 午前5時46分	2011年（平成23年）3月11日 金曜日 午後2時46分
地震規模	マグニチュード M7.9	マグニチュード M7.3	モーメントマグニチュード Mw9.0
直接死・行方不明	約10万5千人 (うち焼死 約9割)	約5,500人 (うち窒息・圧死 約7割)	約1万8千人 (うち溺死 約9割)
災害関連死	—	約900人	約3,800人
全壊・全焼住家	約29万棟	約11万棟	約12万棟
経済被害	約55億円	約9兆6千億円	約16兆9千億円
当時のGDP	約149億円	約522兆円	約497兆円
GDP比	約37%	約2%	約3%
当時の国家予算	約14億円	約73兆円	約92兆円

地震の特徴



- 関東大震災（大正関東地震）は、相模トラフを震源とする海溝型地震。
- 震源の直上に箱根や丹沢などの中山間地がある一方、人口が集中する首都圏にも近く、土砂災害、津波、液状化、家屋倒壊、大火災などさまざまなタイプの地震被害が発生。



- ②のタイプ (プレートの境界) の地震
 - ・大正関東地震 (1923年、M7.9)
 - ・元禄関東地震 (1703年、M7.9~8.2)
- ③のタイプ (プレート内) の地震
 - ・想定首都直下地震 (M7クラス)

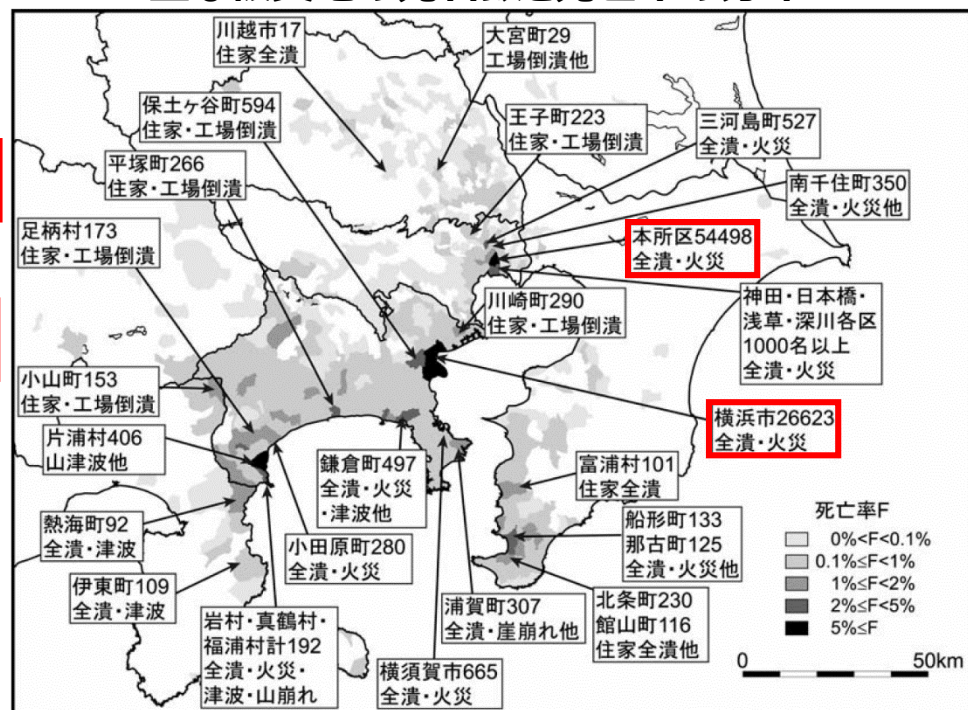
被害の概要



- 首都圏の広範囲に渡り、揺れによる建物被害や人的被害が発生。
- 未曾有の大火災が発生。特に東京市の被服廠跡（本所区）と横浜市で莫大な死者。
- その他にも、神奈川県内などで、工場倒潰、津波・山崩れ等による多数の死者。

	住家被害 (棟)		死者・不明者 (要因別) (人)			
	全潰・ 全焼	住家 全潰	火災	流出 埋没	工場等 の被害	合計
神奈川県	82,530	5,795	25,201	836	1,006	32,838
うち横浜市	30,656	1,977	24,646	0	0	26,623
東京府	188,349	3,546	66,521	6	314	70,387
うち東京市	167,649	2,758	65,902	0	0	68,660
千葉県	13,946	1,255	59	0	32	1,346
埼玉県	4,759	315	0	0	28	343
山梨県	577	20	0	0	2	22
静岡県	3,045	150	0	171	123	444
他県	181	5	0	0	0	5
合計	293,387	11,066	91,781	1,013	1,505	105,365

主な被災地の死者数と死亡率の分布



出典：諸井・武村（2004）『日本地震工学会論文集』第4巻第4号21-45（中央防災会議（2006）『関東大震災報告書 第1編』で引用）をもとに内閣府防災担当作成



○ 内閣府(防災担当)のホームページ内に、1月20日、関東大震災100年特設ホームページを開設。(<https://www.bousai.go.jp/kantou100/index.html>)

○ 特設ページでは、関東大震災の被害状況や被災者救護の活動等に関する報告書の掲載や、各団体が実施する関東大震災100年関連イベントに関する情報を提供。

「関東大震災100年」 特設ページ

[トップページ](#) [資料で学ぶ](#) [イベントに参加する](#) [リンク集](#)



防災担当大臣からのメッセージ



関東大震災から100年を迎えて

今年は、1923年(大正12年)に発生した関東大震災から、100年の節目に当たります。関東大震災は、近代日本の首都圏に未曾有の被害をもたらした、我が国の災害史において特筆すべき災害です。

その発生日である9月1日が「防災の日」と定められているように、近代日本における災害対策の出発点となりました。首都直下地震や南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など、大規模災害のリスクに直面する現代の私たちに、大変参考となる示唆や教訓を与えてくれます。

この「関東大震災100年」特設ページは、関東大震災の関連資料や報告書等について掲載するとともに、行政機関や各種団体等による関連行事の予定についてお知らせするものです。

内閣府でも、本年9月、関東大震災の震源地である神奈川県において、国内最大規模の防災イベント「防災推進国民

資料で学ぶ関東大震災

[トップページ](#) [資料で学ぶ](#) [イベントに参加する](#) [リンク集](#)

「過去の災害から学ぶ」ことの大切さを背景に、中央防災会議に平成15年度に設置された「災害教訓の継承に関する専門調査会」では、8年間で25の報告書が取りまとめられました。この中で、関東大震災については、3冊の報告書が数多くの研究者の協力のもと取りまとめられています。

広報誌「ぼうさい」～過去の災害に学ぶ～より

専門調査会の報告書のとりまとめに携わった研究者による、読み切りタイプの記事です。関東大震災について手軽に学びたいという方はまずはこちらをご覧ください。

・(第13回) 1923(大正12)年関東大震災-揺れと津波による被害-

関東大震災は、東京での大火災による被害があまりにも大きかったため、東京の地震だと思っている方が多いかもしれません。武村雅之氏によるこの記事では、関東大震災の実像が分かりやすく解説されています。

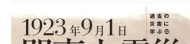


・(第14回) 1923(大正12)年関東大震災-火災被害の実態と特徴-

関東大震災による東京の大火災については、当時の調査研究機関である震災予防調査会によって詳細な調査が行われました。関澤晏氏によるこの記事では、震災予防調査会が当時作成した「延焼動態図」をもとに、当時の火災の様子が解説されています。



- ・(第22回) 1923年9月1日関東大震災 その1
- ・(第23回) 1923年9月1日関東大震災 その2





防災推進国民大会2023について

- **防災推進国民大会（通称「ぼうさいこくたい」）**は、産学官、NPO・市民団体や国民が日頃から行っている防災活動を、全国的な規模で発表し、交流する日本最大級の防災イベント。
- 2023年は関東大震災発生から100年に当たる節目の年であることから、2023年の第8回大会は、**関東大震災の震源地である神奈川県で開催**することを決定。
- **関東大震災100年に関連する官民のさまざまな行事等とも連携**を図りながら、国民に対して広く防災意識の啓発を図る。



開催場所

横浜国立大学
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1)

開催時期

2023年（令和5年）9月17日（日）・18日（月・祝）

主催

内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議

内閣府セッション

関東大震災100年をテーマとしたメインのセッションを内閣府において企画予定

団体出展

出展タイプ：セッション討議、参加型ワークショップ、プレゼンブース、ポスター掲示、ステージ登壇、屋外展示 等
(出展公募では、関東大震災100年にちなんだ出展を促す予定)



(写真) 横浜国立大学キャンパス



(写真) 昨年のぼうさいこくたい（神戸市）の様子